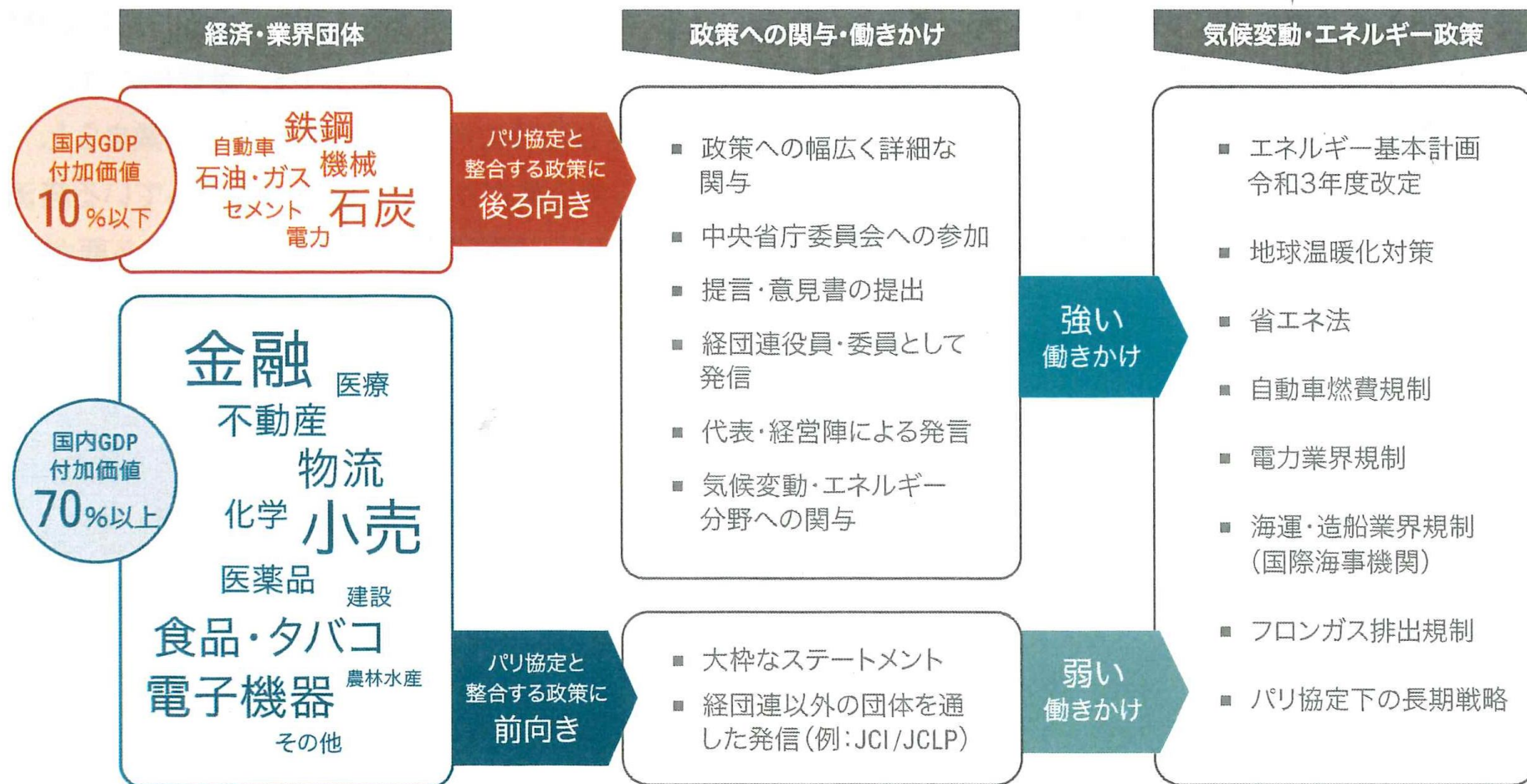


パリ協定に後ろ向きな業界が、政府の気候変動・エネルギー政策に大きな影響 — 英シンクタンク・インフルエンスマップが分析



日本の気候変動・エネルギー政策への関与

© INFLUENCEMAP

2024年6月10日 参議院 政治改革に関する特別委員会 日本共産党 山下芳生

出典 インフルエンスマップ (InfluenceMap) 「日本の経済・業界団体と気候変動政策 2020年8月」より抜粋

CO2排出量上位50社のうち30社が
政治献金・天下り・天上がり

表4 CO2排出企業の国民政治協会(自民党)への政治献金・天下り・天上がり

排出量 順位	排出企業名	エネルギー起源 CO ₂ (2019年) (注1)	政治献金(万円) 2018～22年 (注2)	天下り 合計(注3)	天上がり 2022年現在 在籍数(注4)
1	日本製鉄	79,356,610	13,816	7	10
2	JFEスチール	53,705,638	6,500	3	5
3	ENEOS	18,143,656	0	0	2
4	神戸製鋼所	14,298,429	0	6	2
5	出光興産	6,978,411	0	0	3
6	東ソー	6,613,001	0	0	0
7	鬼谷川ゴム工業	5,623,674	0	0	0
8	三菱ケミカル	5,437,130	4,400	10	5
9	日本製紙	5,376,580	0	0	0
10	隅田冷凍工業	5,361,087	0	0	0
11	JERA	4,681,310	0	7	0
12	太平洋セメント	4,520,654	0	0	1
13	トヨタ	4,460,652	0	0	0
14	宇部興産	3,992,689	0	0	0
15	三井化学	3,778,020	1,250	0	1
16	北海製鉄	3,746,419	0	0	0
17	三菱マテリアル	3,203,733	0	2	0
18	コスモ石油	2,947,019	0	1	0
19	住友化学	2,721,929	20,324	3	1
20	電源開発	2,571,754	0	3	2
21	大王製紙	2,537,607	60	0	0
22	住友大阪セメント	2,478,331	0	0	0
23	丸善石油化学	2,361,220	0	0	0
24	昭和電工	2,216,407	3,000	0	0
25	鹿島石油	1,904,687	0	0	0
26	AGC	1,772,121	0	1	6
27	東レ	1,758,820	15,000	1	6
28	王子マテリア	1,754,263	0	0	0
29	キオクシア	1,702,012	0	0	0
30	昭和四日市石油	1,615,809	0	0	0
31	東北電力	1,583,958	0	10	6
32	旭化成	1,486,420	7,697	2	4
33	日鉄ステンレス	1,481,518	0	1	0
34	王子製紙	1,453,032	0	0	0
35	JFEサンセンター	1,372,259	0	3	0
36	太平洋金属	1,352,948	0	0	0
37	トヨタ自動車	1,328,653	51,713.5	11	8
38	セゾン&レバンテ・ジャパン	1,294,350	5,000	1	7
39	セゾン&アイ・ブロードシステムズ	1,294,350	0	0	0
40	富士石油	1,258,607	0	2	0
41	太陽石油	1,244,795	0	2	0
42	防衛省	1,184,599	0	0	0
43	ダイセル	1,175,334	0	0	0
44	中国電力	1,171,375	0	3	2
45	クワン	1,154,349	0	1	2
46	大同特殊鋼	1,117,570	0	0	0
47	デンカ	1,098,529	0	1	0
48	北陸電力	1,087,689	0	0	1
49	東京製鐵	1,077,360	0	3	4
50	東京製鐵	1,052,909	0	0	0
50社合計		282,890,276	128,760.5	84	78

(注1) エネルギー起源CO₂とは、燃料の燃焼や電気などのエネルギー供給による二酸化炭素(CO₂)排出量のこと。温室効果ガスの大部分を占める。
(注2) 政治献金は、国民政治協会(自民党)への献金額。セブンイレブン・ジャパの献金額は親会社の子会社とアイホールディングス、日本製鉄、住友化学、トヨタ自動車、三菱ケミカル、三井物産への天下りを含む。コスモ石油は、コスモエネルギーホールディングスの天下り数。東レは、東レインターナショナル(子会社)への天下りを含む。セブンイレブン・ジャパは、セブン銀行を含む。
(注3) 旭化成は、グループ会社である旭化成ホームズへの天下り、JFE環境への天下りを含む。トヨタ自動車は、グループへの天下りも含む。三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカル物流への天下りを含む。JFE環境は、旭化成の天下りを含む。三井物産は、日鉄(新日鉄住金)・日鉄(新日鉄住金)・エンビエを含む。JFEは、JFEエンジニアリング、JFEチカラリサーチを含む。三菱ケミカル・エンビエ・三井物産、三菱ケミカルホールディングスを含む。AGCは、AGCチカラリサーチを含む。東北電力は、東北電力ネットワークを含む。旭化成は、旭化成ホームズ、旭化成パックスを含む。セブンイレブン・ジャパは、セブン&アイ・ホールディングスを含む。
(出所) 環境省資料、政治資金収支報告書、内閣官房内閣人事局資料により作成。

温室効果ガス排出関連団体から 国民政治協会（自民党）への献金額（万円）

業界団体	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018～ 2022年 (合計)
日本自動車工業会	8,040	8,040	8,040	7,800	7,800	39,720
日本鉄鋼連盟	8,000	6,000	4,000	6,000	6,000	30,000
石油連盟	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
日本鉱業協会	1,800	2,100	1,800	2,100	2,100	9,900
石油化学工業協会	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
日本船主協会	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
セメント協会	900	900	900	900	900	4,500
日本化学繊維協会	700	700	700	700	700	3,500
日本製紙連合会	500	500	500	500	500	2,500
合計	27,440	25,740	23,440	25,500	25,500	127,620

（出所）政治資金収支報告書により作成。